

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第133期) 至 平成23年3月31日

株式会社 明治

(旧会社名 明治乳業株式会社)

(E00332)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	33
(2) 監査報酬の内容等	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第133期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社明治 （旧会社名 明治乳業株式会社）
【英訳名】	Meiji Co., Ltd. （旧英訳名 Meiji Dairies Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（3516）3683（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神戸 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（3516）3683（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神戸 康夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	702,750	706,988	711,394	704,499	708,142
経常利益 (百万円)	23,421	16,065	13,923	17,281	17,456
当期純利益 (百万円)	13,708	9,226	5,933	8,382	6,034
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,923
純資産額 (百万円)	146,044	147,425	147,303	149,263	153,510
総資産額 (百万円)	383,560	390,192	393,169	390,807	385,644
1株当たり純資産額 (円)	437.45	441.73	441.39	447.20	463.90
1株当たり当期純利益 (円)	42.81	28.08	18.06	25.52	18.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	37.2	36.9	37.6	39.5
自己資本利益率 (%)	10.7	6.4	4.1	5.7	4.0
株価収益率 (倍)	21.6	21.4	22.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,123	18,542	16,991	34,220	30,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,447	△44,630	△23,882	△13,152	△14,895
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,433	15,455	8,321	△21,172	△7,618
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,863	3,230	4,682	4,577	13,033
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,054 〔4,772〕	7,134 〔4,961〕	7,205 〔4,749〕	7,196 〔4,731〕	7,332 〔5,306〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	481,206	478,353	481,455	492,372	495,773
経常利益 (百万円)	18,373	12,398	11,150	13,984	13,706
当期純利益 (百万円)	9,235	6,460	3,998	8,465	867
資本金 (百万円)	33,646	33,646	33,646	33,646	33,646
発行済株式総数 (千株)	329,648	329,648	328,500	328,500	328,500
純資産額 (百万円)	126,168	125,047	123,115	125,084	123,710
総資産額 (百万円)	322,137	332,270	338,540	339,128	329,346
1株当たり純資産額 (円)	383.94	380.64	374.85	380.77	376.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	18.72 (18.72)	4.68 (4.68)
1株当たり当期純利益 (円)	28.84	19.66	12.17	25.77	2.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	37.6	36.4	36.9	37.6
自己資本利益率 (%)	8.2	5.1	3.2	6.8	0.7
株価収益率 (倍)	32.1	30.5	33.7	—	—
配当性向 (%)	34.7	40.7	65.7	72.6	177.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,339 〔1,765〕	4,481 〔1,752〕	4,531 〔1,736〕	4,571 〔1,729〕	4,646 〔1,698〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

4 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。
平成20年3月	十勝工場竣工。
平成21年3月	株式上場廃止。（東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部）
平成21年4月	明治製菓株式会社との経営統合に伴い、株式移転により明治ホールディングス株式会社の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社6社で構成され、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報と同一であります。

(1) 食品

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他1社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等については、連結子会社明治ライスデリカ(株)、非連結子会社2社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、非連結子会社4社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社が製造・販売を行っております。

(2) その他

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)、非連結子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社明治ロジテック(株)他1社、非連結子会社9社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、非連結子会社5社が行っております。

親会社、連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

親会社

会社名	事業概況
明治ホールディングス㈱	事業会社の株式保有及び経営管理

非連結子会社

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
※千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
※バンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業貿易(上海)有限公 司	乳製品の販売
京阪神流通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱コントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
フード・エクスプレス東海 ㈱	牛乳・飲料の販売
新北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
㈱パブリシティ	広告代理店業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業
㈱明治レストランシステム ズ	外食事業

連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワーク システムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
明治ロジテック㈱	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	食品・飲料等の販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業及びリース業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジステ ィック	食品の流通配送事業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO., LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売

※ 持分法適用会社

※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 明治ホールディングス株式会 社(注) 3	東京都中央区	30,000	菓子、牛乳、乳製品、 薬品等の製造、販売等 を行う子会社等の経営 管理及びそれに付帯又 は関連する事業	被所有 100.00	事業会社の株式保有及び経営管理をしており ます。
(連結子会社) 明治飼糧株式会社	東京都千代田 区	480	その他	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品	68.01 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシス テムズ株式会社 (注) 5	東京都江東区	4,604	その他	99.91	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管 理をしております。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。
明治ロジテック株式会社	東京都文京区	98	その他	99.91 (99.91)	当社の製品を配送しております。 なお、当社及び他の子会社より事務所を賃 借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品	99.91 (99.91)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れておりま す。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品	99.91 (99.91)	同上
東京明販株式会社	東京都台東区	495	食品	99.91 (99.91)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	400	食品	99.91 (99.91)	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂 区	379	食品	99.91 (99.91)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市 町	65	食品	99.91 (99.91)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品	99.91 (99.91)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南 区	490	食品	99.91 (99.91)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品	99.91 (99.91)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都台東区	150	食品	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品	100.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 また、当社より資金の借入れを行っております。
四国明治乳業株式会社	香川県三豊市	480	食品	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品	99.29 (2.13)	当社へ飲料等を販売しております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	その他	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都江東区	30	その他	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。
株式会社ナイスデイ	東京都中央区	25	その他	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。
明治ライスデリカ株式会社	埼玉県狭山市	53	食品	100.00	他の子会社へ農産食料品を販売しております。
株式会社フレッシュ・ロジスティック	東京都中央区	100	その他	100.00	当社の製品を配送しております。
(持分法適用非連結子会社) 千葉明治牛乳株式会社	千葉市若葉区	47	食品	99.58 (4.14)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
バンビー食品株式会社	東京都小平市	99	食品	89.43	当社へ食品・飲料等を販売しております。
(持分法適用関連会社) 沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品	50.00	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 全ての会社に役員の兼務等があります。
5 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品	5,874 [4,543]
その他	837 [702]
共通	621 [61]
合計	7,332 [5,306]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,646 [1,698]	36.2	12.8	6,460

セグメントの名称	従業員数（人）
食品	3,942 [1,620]
その他	83 [17]
共通	621 [61]
合計	4,646 [1,698]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 共通として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成23年3月31日現在3,880名であります。

また、連結子会社23社のうち、14社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第132期 (百万円)	第133期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	704,499	708,142	3,642	100.5
営業利益	17,575	17,441	△133	99.2
経常利益	17,281	17,456	175	101.0
当期純利益	8,382	6,034	△2,347	72.0

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復による企業収益の改善など一部で景気を持ち直しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況となっています。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、明治製菓株式会社との経営統合によるシナジー創出に向けた取り組みを推進するとともに、チーズ事業や流動食事業などの成長事業やヨーグルト・プロバイオティクス事業などにおけるさらなる事業の拡大、中国市場への本格的な進出、販売・生産・物流・間接業務の最適化推進によるコスト削減等の取り組みを実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.5%増の708,142百万円、営業利益は前期比0.8%減の17,441百万円、経常利益は前期比1.0%増の17,456百万円、当期純利益は前期比28.0%減の6,034百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			その他			計		
	第132期	第133期	増減	第132期	第133期	増減	第132期	第133期	増減
売上高(百万円)	600,078	601,567	1,489	146,679	148,741	2,061	746,758	750,308	3,550
営業利益(百万円)	13,418	13,458	40	4,009	3,672	△336	17,427	17,131	△295

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 食品

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、粉乳、飲料、牛乳類の一部苦戦があった一方、夏場の猛暑により伸長したアイスクリームや、チーズ、流動食などが好調に推移しました。特に「明治エッセルスーパーカップ」、業務用商品の「明治フレッシュクリームあじわい」や、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」「明治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。ヨーグルトについても、昨年9月より商品ラインアップを拡充した「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズが下半期大いに健闘しましたが、震災後はサプライチェーン寸断による大幅な制約を蒙ることとなりました。牛乳類も同様に影響を受け、市乳全体でほぼ前期並みにとどまった結果、前期比0.2%増の601,567百万円となりました。営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のある中、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な成果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化などにより、前期比0.3%増の13,458百万円となりました。

② その他

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、物流事業において夏場を中心に順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により、前期比1.4%増の148,741百万円となりました。営業利益は、飼料事業での減収による減益等により前期比8.4%減の3,672百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第132期 (百万円)	第133期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,220	30,948	△3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△14,895	△1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,172	△7,618	13,553
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△104	8,434	8,539
現金及び現金同等物の期首残高	4,682	4,577	△104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21	21
現金及び現金同等物の期末残高	4,577	13,033	8,456

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入の増加、たな卸資産の減少による収入の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の減少、法人税の支払い等により前年同期より3,271百万円減の30,948百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の発生等があったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期より1,743百万円支出増の△14,895百万円となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より5,014百万円支出増の、16,053百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出の減少等により、前年同期より13,553百万円増の△7,618百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8,456百万円増加し、13,033百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
食品 (百万円)	393,754	98.2
その他 (百万円)	40,741	116.6
合計 (百万円)	434,496	99.7

- (注) 1 食品は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 その他は、飼料等であります。
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
市乳	kl	1,088,842	100.0
粉乳	ton	25,617	78.3
練乳	ton	2,814	122.4
バター	ton	11,735	83.8
チーズ	ton	25,139	116.7
アイスクリーム	kl	71,171	96.8
飲料	kl	116,270	85.8
その他	百万円	22,784	100.3

- (注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。
 なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
食品 (百万円)	600,005	100.3
その他 (百万円)	108,136	101.9
合計 (百万円)	708,142	100.5

- (注) 1 食品は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 その他は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		金額前年同期比 (%)
		数量	金額 (百万円)	
市乳	kl	1,120,353	288,768	99.9
粉乳	ton	27,900	35,645	92.5
練乳	ton	2,780	1,044	113.2
バター	ton	15,033	16,171	103.7
チーズ	ton	25,849	29,839	106.1
アイスクリーム	kl	120,500	44,069	109.3
飲料	kl	139,964	20,800	90.6
その他	—	—	59,434	104.3
合計	—	—	495,773	100.7

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

1 当社グループの現状認識及び取組方針

当社グループにおいては、2011年度を最終年度とした中期経営計画ならびに親会社である明治ホールディングス株式会社にて昨年9月に策定した長期ビジョンである「明治グループ2020ビジョン」に基づき、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っているところであります。

また、この「2020ビジョン」の実現に向けた方策の第一段階として、明治グループの事業再編が実施され、平成23年4月1日より、当社グループは、明治製菓株式会社のフード&ヘルスケア事業と一体となり、「株式会社 明治」グループとしてのスタートを切っております。

「2020ビジョン」において、特に重要と認識している環境要因は、

- ・国内総人口の減少と少子・高齢化
- ・グローバル化の進展・新興国の成長

であります。

当社グループにおいても、この環境の変化を捉え成長を実現していくため、明治グループが目指す企業像である「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、お客さまの生活充実に貢献していく企業グループ」を体現すべく事業活動を行ってまいります。

足元におきましては、3月に発生した東日本大震災を受け、生産設備の損壊・原料不足・電力不足等によりサプライチェーンが寸断されたことで、乳製品事業を中心に当社グループの事業活動にも大きな影響がありました。現在、大きな被害を受けた東北工場の復旧や電力不足への対応を進めているところであり、一日も早い事業活動の正常化へ向けて最大限の努力を行っているところであります。

震災により大きな影響を受け、また環境も大きく変化しましたが、引き続き中期経営計画ならびに「2020ビジョン」に掲げた各施策を着実に実行し、主力事業の強化と海外事業を始めとした育成事業の拡大に取り組むとともに、継続的なコスト構造の見直しを推し進め経営体質を強化してまいります。

2 株式会社の支配に関する基本方針について

平成21年4月21日開催の取締役会において「株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」の廃止を決議しているため、該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 東日本大震災について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生乳需給の変動、取引先からの原材料の供給不足、電力の使用制限、および放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産および販売物量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社の乳製品事業は、天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏の場合には、アイスクリーム、牛乳等の売上が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格の変動について

当社グループの使用する牛乳、乳製品等主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油等のエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

これら原材料価格が高騰した場合は、製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できない場合や、国内市場の状況により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品については、国内酪農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO（世界貿易機関）農業交渉や、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）交渉において関税水準が引き下げられた場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定する等、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループは、原材料及び商品を海外から調達している部分があります。一部で為替予約を実施しておりますが、為替変動の状況によっては業績に影響を及ぼします。

一般に、他の通貨に対する円安の進行は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。

(6) 食品の安全性について

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大幅な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセス等情報セキュリティに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、将来において予期し得ない不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、グループ会社においても同様にリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループの有機的な連携を通して、危機管理体制の一層の強化に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリウム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJII CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(3) その他

相手先	期間	内容
明治ホールディングス㈱	平成21年4月1日から	明治ホールディングス㈱が当社の経営を管理・監督・指導するための契約

当社は、平成22年12月14日開催の取締役会において、当社の資産管理に係る事業の一部を、吸収分割により当社の親会社である明治ホールディングス株式会社へ承継させることを基本方針として決議し、平成23年4月1日付けで承継いたしました。

また、平成23年2月10日付の当該吸収分割に係る吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日付で明治製菓㈱（平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更）との間で吸収分割を実施しました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢360名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として6,980百万円を投入いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。食品に係る研究開発費として4,752百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

コラーゲン3000mgとヒアルロン酸5mg、およびビタミンC80mgを配合し、すっきり爽やかな酸味と甘味で毎日おいしく飲み続けることができる「明治うるおうコラーゲン」（100ml）。

1本で1日分のカルシウム700mgと1日分の鉄分7.5mg（栄養素等表示基準値より）を摂ることができ、さらにビタミンD、葉酸を配合し栄養機能を高め、毎日手軽に飲むことができる低脂肪タイプ（五訂普通牛乳比）で、ミルクのkokとまろやかな風味が味わえる乳飲料「明治ミルクで元気」（塩180ml）。

ミルクとコーヒーがバランス良く味わえる、マイルドなミルク入りコーヒー「明治僕らのコーヒー」（500ml）。

kokがあり爽やかな酸味のヨーグルトに、甘酸っぱくさっぱりとしたおいしさのグレープフルーツ果肉とオレンジ果肉、グレープフルーツ果汁を配合して脂肪0タイプに仕上げた、朝食やデザート、間食に手頃な80gサイズの4個パックの「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0グレープフルーツミックス」（80g×4）。

ヨーグルト市場の拡大に伴いヨーグルトの食べ方も多様化する中、「いつも食べている物を工夫して食べたい」「新しい味を発見してみたい」という食べ方を楽しむニーズに応え、meiji Yoplaitおすすめの組み合わせ「バニラとヨーグルトにりんご」を提案する「meiji Yoplait おすすめレシピ バニラヨーグルト+りんご」（125g）、「紅茶とヨーグルトに洋なし」を提案する「meiji Yoplait おすすめレシピ 紅茶ヨーグルト+洋なし」（125g）、「ジンジャーとヨーグルトに白桃」を提案する「meiji Yoplait おすすめレシピ ジンジャーヨーグルト+白桃」（125g）。

腸で働くLB81乳酸菌により腸内細菌のバランスを整えておなかの調子を良好に保つ特定保健用食品で、継続しやすい4本マルチタイプの飲むヨーグルト「明治ブルガリアのむヨーグルトプレーン」（400ml（100ml×4））。人気のスイーツフレーバーを使い、濃厚でクリーミーな味わいに仕上げたプレミアムアイスクリームで、2種類のカカオ原料をバランスよく組み合わせた豊かな風味と、渋皮栗の粒による栗本来の味わいやほっくりとした食感をお楽しみいただけるチョコレートアイス「Aya Sweets Dessert ショコラマロン」（120ml）、kokのあるチーズアイスに甘く果肉感のあるいちごを混ぜ、チーズのまろやかな味わいと乳のkokの組み合わせのおいしさが楽しめる「Aya Sweets Dessert ストロベリーチーズ」（120ml）。

エッセルならではのなめらかでkokのあるベースアイスに、やさしい甘さと香ばしいメープルシュガーと、カカオ感豊かなしっとりとした食感のチョコクッキーを混ぜ込んだ「明治エッセル スーパーカップ メープルクッキー」（200ml）。

たっぷり楽しめる200gの大容量で、キャラメル濃厚感とまろやかなミルクのおいしさのプリンと、香ばしいヘーゼルナッツソースのマッチングをお楽しみいただける「明治ミルクキャラメルプリン超BIG」（200g）。

トマトの酸味・甘みのバランスの良いピッツァソースに、kokのあるゴーダチーズと糸引きの良いモッツァレラチーズにバジルを合わせたミックスチーズをトッピングした「明治ピッツァマルゲリータ2枚入」（190g）。北海道産生乳を使用したクリーミーなペンネグラタンに、ほど良い甘みのあるナポリタン風トマトソース、北海道十勝産ゴーダチーズとパセリのミックスチーズ、当社オリジナルの「くま」「いるか」「うさぎ」「ひよこ」型の4種類のフライドポテトをトッピングした「明治どうぶつグラタン」（136g（4カップ入））。

一番搾りのべに花油を使用し、ソフトタイプマーガリン（五訂増補日本食品標準成分表）に比べてカロリー・脂肪分を1/2にカット、コレステロールゼロ（栄養表示基準に基づく）でオレイン酸を50%（脂肪酸中）含み、発酵クリームを使用して風味豊かに仕上げた「明治一番搾りべに花ソフトカロリー1/2 コレステロール0」（140g）。

クリーミーなおいしさを持ちながら、脂肪分70%カット、コレステロールゼロ（五訂増補日本食品標準成分表ソフトタイプマーガリンと比較）を実現した、今までにない新しいタイプのヘルシースプレッド「明治ヘルシーソフト オフスタイル脂肪分70%オフ」（140g）。

ハンバーグなどの肉料理と相性が良く、加熱調理後の料理にのせると、とろっとろけて料理によく絡むスライスチーズで、濃厚な風味と鮮やかな色味が食欲をそそる「明治グリルスライスチーズ 8枚入」（144g）。

クリームチーズを使用してやわらかくなめらかな口どけを実現し、カカオマスブレンドして香ばしい風味に仕上げた、大人の女性をターゲットにしたひとくちサイズのデザート「明治スイートファクトリーキッス ショコラテイスト」(40g)。

当社独自の「うまみ乳酸菌熟成」技術により、濃厚なうまみと苦味を抑えた北海道十勝産チェダーチーズを食べやすいサイズに切り出した「明治ポーノチーズ 明治北海道十勝チェダー4本入」(40g(4本入))。

野菜をフリーズドライ(凍結乾燥)製法によりすみやかに乾燥させ、お湯で溶かして離乳食に加えるだけで簡単に手作り離乳食を野菜メニューにアレンジできる2cm四方のキューブ状の乾燥ベビーフードで、じゃがいもやほうれん草の裏ごしににんじんを加え、クリームでなめらかに仕上げた「明治ベビーフード 赤ちゃん村 野菜メニューのもと ほうれん草とにんじん」(9.4g)、じゃがいもとトマトの裏ごしにクリームを加え、なめらかに仕上げた「明治ベビーフード 赤ちゃん村 野菜メニューのもと トマトとじゃがいも」(11.2g)。

お子様の食事の自立を支援することを目指し、スプーンからこぼれにくいように適度にとろみをつけた新発想の幼児食。1歳6か月からの明治 発達サポート幼児食「じょうずになあれ」(100g、全7種)。

Profec、ガラクトオリゴ糖を配合して腸内環境に配慮し、プロバイオティクス技術を応用した乳酸菌発酵成分を配合した流動食「明治YHフローレ」(200ml)。

栄養補給のデザートとして、食事量が少ない方のエネルギー補給として、また食べ易いゼリー状の食事としてご使用頂けるブリックタイプのゼリーで、エネルギー・たんぱく質・亜鉛などがおいしく摂取できる「明治メイバランスブリックゼリー(ストロベリー味)」(220g)、「明治メイバランスブリックゼリー(あずき味)」

(220g)、「明治メイバランスブリックゼリー(杏仁豆腐味)」(220g)。

ウォーキングを楽しむ人向けに、独自の17種類のアミノ酸素材V. A. A. M. を1500mg配合した、水に溶かす手間がいらない手軽なパウダータイプで口溶けのよいグレープフルーツ味の「ウォーキングヴァーム クイックパウダー」(1袋2.3g)。

また、明治製菓株式会社との経営統合によるシナジー創出に努め、その結果開発された主な新商品は以下のとおりです。

乳酸菌で発酵させた乳成分にカルシウムを配合し、ロングセラーとなっている錠菓「ヨーグレット」の爽やかなヨーグルト風味に仕立て、手軽にゴクゴクと味わっていただける「明治ヨーグレットドリンクタイプ」(1000ml・500ml)。

焦がしミルク風のココのあるミルクアイスに、独自の焙煎方法でココと香りを引き立たせた2段ローストココアを混ぜ込んだ、ご家族みんなで楽しみいただけるお買い得なマルチタイプのアイスバー「ココがおいしいミルクココアアイスバー」(45ml×10本)。

「二段仕込みブイヨン」に薄切り牛肉と細切りたまねぎを加えてじっくり煮込んだ芳醇なカレーソースと、ブイヨンで炊き上げたバター風味ピラフに、北海道十勝産のゴーダチーズとパセリのミックスチーズをトッピングした「銀座カリードリア2個入」(360g(2個入))。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・ 高齢者向け食品の栄養・機能性に関する研究
- ・ チーズの食感と咀嚼運動に関する研究
- ・ プロバイオ乳酸菌の機能性に関する研究
- ・ 調製粉乳の栄養・機能性・製造法に関する研究
- ・ 調製粉乳の圧縮成型技術やその包装技術に関する研究
- ・ クリームの製造技術に関する研究
- ・ 製品の品質管理に関する研究

平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門について、支援を継続し、国産乳原料の価値向上に努めました。

(2) その他

その他に関しては、2,227百万円の費用を投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比0.5%増の708,142百万円、営業利益は前年同期比0.8%減の17,441百万円、経常利益は前年同期比1.0%増の17,456百万円、当期純利益は前年同期比28.0%減の6,034百万円となりました。

①売上高

売上高は、当社においてヨーグルト、粉乳、飲料、牛乳類等の売上が前期実績を下回ったものの、アイスクリーム、チーズ、流動食の売上が前期実績を上回ったことや子会社の新規連結等により、前年同期比0.5%増の708,142百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のある中、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な成果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化等により、前年同期比0.8%減の17,441百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、76百万円増加の1,809百万円、営業外費用は232百万円減少の1,794百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比1.0%増の17,456百万円となりました。

④特別損益

特別利益は、前年同期比1,002百万円増加の1,533百万円、特別損失は5,928百万円増加の8,500百万円となりました。特別利益増加の主な要因は、固定資産売却益が430百万円増加したこと等によります。特別損失増加の主な要因は、災害による損失が3,214百万円発生したこと等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比31.2%減の10,489百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比28.0%減の6,034百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の25.52円から18.37円に減少し、自己資本利益率は、前年同期の5.7%から4.0%と減少しました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、5,163百万円減少し、385,644百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金の減少等から、前連結会計年度末に比べ、3,246百万円減少し、144,371百万円となりました。固定資産については、投資有価証券の減少等から、前連結会計年度末に比べ、1,917百万円減少し、241,272百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9,410百万円減少し、232,133百万円となりました。流動負債は、商業・ペーパーの減少等により、前連結会計年度末に比べ、826百万円減少し、183,105百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、8,583百万円減少し、49,027百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、4,247百万円増加し、153,510百万円となりました。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の37.6%から39.5%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の447.20円から463.90円に増加しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
自己資本比率 (%)	37.5	37.2	36.9	37.6	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.2	50.5	34.2	—	—
債務償還年数 (年)	2.3	5.7	6.9	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	21.5	14.4	28.4	31.5

(注1) 各指標の算出方法

自己資本比率 : (純資産の部-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

(注2) 第132期以降における「時価ベースの自己資本比率」につきましては、当社株式が非上場、非登録である為表示しておりません。

② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関等からの借入、親会社からの借入、社債等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内総人口の減少と少子高齢化により総需要の減少が続くなか、東日本大震災の影響も重なり、景気の先行きは不透明かつ厳しい状況となっております。

当社グループにおきましては、グループ一丸となり東日本大震災からの一日も早い復興に向けて最大限の努力を行うとともに、その悪影響を最小限にすべく注力してまいります。

また、こうした厳しい環境におきまして、当社グループでは中期経営計画ならびに長期ビジョンの達成に向け、事業基盤の更なる強化と新体制によるシナジー効果の最大創出を図っていく所存であります。

具体的には、ヨーグルト・プロバイオ事業やチョコレート事業など競争優位を持った事業の徹底強化を推進していくとともに、今後も消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化の進展により需要が増加している流動食事業などの健康・栄養関連の成長事業について、積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。同時に、中国、東南アジア、アメリカを重点エリアとする海外事業につきましては、今後の成長の柱と位置付け、更なる経営資源の投入を行ってまいります。

これらの施策に加えて、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証体制の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で23,602百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度において、21,491百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における、市乳生産設備の新設等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に2,111百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

区分	事業所名	セグメント の名称	主要生産品 目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
生産 設備	稚内工場	食品	粉乳・ バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	516	788	—	154	1,466	38 (10)
	西春別工 場	食品	粉乳・ バター	北海道 野付郡 別海町他	57 (83,413)	591	865	—	101	1,616	50 (8)
	根室工場	食品	練乳	北海道 根室市	9 (1,749,030)	129	164	—	40	343	18 (14)
	十勝帯広 工場	食品	バター・ チーズ	北海道 帯広市	62 (30,345)	708	815	—	97	1,684	63 (74)
	十勝工場	食品	チーズ・市 乳・粉乳	北海道 河西郡芽室町	1,270 (138,027)	5,295	6,981	—	310	13,858	77 (46)
	本別工場	食品	粉乳・市乳	北海道 中川郡本別町	106 (48,767)	425	662	—	162	1,357	50 (27)
	旭川工場	食品	市乳	北海道 旭川市	105 (31,273)	917	1,506	182	217	2,928	50 (31)
	札幌工場	食品	市乳	札幌市 白石区	20 (12,688)	257	378	—	74	731	44 (26)
	東北工場	食品	市乳	宮城県 黒川郡大和町他	556 (47,778)	1,274	1,531	116	169	3,649	96 (19)
	群馬工場	食品	市乳・アイ スクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	801	2,414	—	204	12,684	247 (81)
	群馬栄養 食工場	食品	流動食	群馬県 伊勢崎市	—	2,091	4,541	149	299		— —
	群馬医 薬・栄養 剤工場	その他	医薬品	群馬県 伊勢崎市	—	617	674	—	30		— —
	軽井沢工 場	食品	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	633	2,047	—	80	3,049	100 (42)
	茨城工場	食品	冷凍食品	茨城県 小美玉市他	214 (23,048)	355	299	—	58	927	40 (1)
	埼玉工場	食品	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	1,857	4,060	—	232	6,191	107 (25)
	関東工場	食品	市乳	埼玉県 戸田市他	170 (57,792)	2,623	3,235	245	531	6,806	184 (92)
	守谷工場	食品	市乳	茨城県 守谷市	3,709 (109,404)	3,473	4,470	—	557	12,211	130 (42)
	神奈川工 場	食品	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,028	1,055	—	191	2,455	106 (59)
	北陸工場	食品	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	391 (21,632)	263	510	113	102	1,381	60 (14)
	愛知工場	食品	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	621	1,038	—	201	1,944	107 (28)
	〔静岡工 場〕	食品	市乳	静岡市 駿河区	14 (7,273)	134	228	—	50	428	29 (10)
	京都工場	食品	市乳・デザ ート・アイ スクリーム	京都府 京田辺市	497 (85,765)	2,416	4,094	—	403	7,412	170 (191)
	関西工場	食品	市乳	大阪府 貝塚市他	4 (8,814)	3,387	5,579	—	540	9,511	172 (74)
広島工場	食品	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (16,088)	424	575	—	140	1,182	65 (20)	
岡山工場	食品	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,834)	569	866	—	145	1,862	57 (25)	
九州工場	食品	市乳	福岡県 八女市	2,120 (82,920)	1,788	1,374	—	295	5,578	93 (59)	
	提出会社計				11,093 (2,857,444)	33,203	50,763	808	5,392	101,261	2,153 (1,018)

区分	事業所名	セグメントの名称	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
営業設備	東京支社	食品	東京都江東区	—	—	—	1,034	—	1,034	1,441 (615)
		食品	横浜市神奈川区他	853 (12,311)	939	88	—	522	2,404	
	東海支社	食品	名古屋市瑞穂区	790 (4,503)	70	0	651	13	1,525	
		食品	石川県石川郡野々市町他	—	9	2	—	195	207	
	関西支社	食品	大阪市北区	—	19	0	490	8	518	
		食品	兵庫県西宮市他	1,208 (31,706)	1,067	25	—	299	2,600	
	北海道支店	食品	札幌市白石区	—	6	—	40	3	50	
		食品	札幌市東区他	50 (3,192)	15	—	—	30	96	
	東北支店	食品	仙台市泉区	—	1	—	173	8	183	
		食品	山形県天童市他	5 (6,017)	42	0	—	93	142	
	中国支店	食品	広島市南区	—	14	—	425	4	444	
		食品	広島市安佐南区他	—	63	0	—	99	162	
	九州支店	食品	福岡市中央区	—	5	—	329	9	344	
		食品	北九州市八幡西区他	—	3	1	—	76	81	
提出会社計				2,908 (57,731)	2,259	119	3,146	1,364	9,797	1,441 (615)

区分	事業所名	セグメントの名称	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
本社及び研究所	本社事務所	食品その他	東京都江東区	6,113 (15,999)	3,803	1	58	294	10,270	731 (45)
	本社その他（福利厚生施設）	食品	東京都江戸川区他	7 (7,222)	280	0	—	9	298	
	本社その他（貸貸用施設）	食品	東京都墨田区他	723 (1,763)	1,022	0	—	74	1,820	
	本社その他	食品	茨城県守谷市他	2,263 (4,859,146)	1,376	132	—	1,343	5,116	
	研究所他	食品その他	神奈川県小田原市他	1,130 (16,287)	2,641	334	—	399	4,506	
	提出会社計				10,238 (4,900,419)	9,123	469	58	2,122	22,012

提出会社合計				24,240 (7,815,596)	44,586	51,352	4,012	8,879	133,071	4,646 (1,698)
--------	--	--	--	-----------------------	--------	--------	-------	-------	---------	---------------

（注）当社の群馬工場は群馬栄養食工場及び群馬医薬・栄養剤工場の土地及び人員を含んでおります。

(2) 国内子会社

①食品

平成23年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
					土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
生産設備	四国明治乳業(株)	四国工場	市乳	香川県三豊市	379 (53,554)	603	821	1	187	1,994	45 (5)
	明治ケンコー(株)	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県三島市	2,032 (19,050)	941	1,040	18	69	4,102	58 (68)
	東海明治(株)	袋井工場	市乳	静岡県袋井市	666 (24,994)	872	1,073	—	273	2,885	41 (12)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
営業設備	東京明販(株)他販売会社8社		埼玉県川越市他	5,448 (—)	3,860	144	462	323	10,238	1,034 (1,490)

②その他

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名又は賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県神栖市	728 (25,220)	306	440	5	15	1,496	20 (2)
明治ロジテック(株)	八尾食品物流センター	自動車運送	大阪府八尾市	1,024 (4,124)	1,005	107	—	29	2,166	25 (14)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 関西工場	大阪府 貝塚市	食品	アイスクリーム 生産設備	9,200	7,133	自己資金 及び借入金	平成21年12月	平成23年5月
明治油脂(株) 新設工場	大阪府 枚方市	食品	マーガリン 生産設備	4,700	1,481	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成23年12月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は下記のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月28日 (注) 1	30,000,000	326,648,786	9,596	32,686	9,596	31,017
平成18年8月29日 (注) 2	3,000,000	329,648,786	959	33,646	959	31,977
平成21年3月31日 (注) 3	△1,148,786	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 667円

発行価額 639.76円

資本組入額 319.88円

払込金総額 19,192百万円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 639.76円

資本組入額 319.88円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	328,500,000	—	—	—	328,500,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

今後の配当については、上記の配当方針に従い、安定的な株主配当を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	1,537	4.68
平成23年6月21日 株主総会決議	1,537	4.68

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 代表取締役社長就任 (現任) " 21年4月 明治ホールディングス株式会社代表取締役副社長就任 " 22年5月 日本乳品貿易株式会社代表取締役社長就任 (現任) " 23年4月 明治ホールディングス株式会社代表取締役就任 (現任)	(注) 1	—
取締役	生産調達部門 統轄、調達本部長、品質本部・ 物流企画部管掌	吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任 " 21年4月 専務取締役就任 " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任) " 23年4月 生産調達部門統轄、調達本部長、 品質本部・物流企画部管掌 (現任)	(注) 1	—
取締役	マーケティング 推進本部長	溝口 祥彦	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 明治製菓株式会社入社 平成13年4月 同社宣伝部長 " 14年1月 同社食料マーケティング統括部長 " 14年6月 同社執行役員就任 " 17年6月 同社常務執行役員就任 " 17年7月 同社F&H開発本部長 " 19年6月 同社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社取締役専務執行役員就任 (現任) " 23年4月 当社マーケティング推進本部長 (現任)	(注) 1	—
取締役	海外ユニット 統轄	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長 " 15年6月 取締役就任 " 21年4月 国際本部長 " 21年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 " 23年4月 取締役専務執行役員就任 (現任) " 23年4月 海外ユニット統轄 (現任)	(注) 1	—
取締役	菓子ユニット 統轄	小村 定昭	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 明治商事株式会社入社 平成16年6月 明治製菓株式会社執行役員就任 " 16年6月 同社菓子営業部長 " 18年6月 同社菓子事業副本部長 " 19年6月 同社菓子事業本部長 " 20年6月 同社常務執行役員就任 " 22年6月 同社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社取締役専務執行役員就任 (現任) " 23年4月 菓子ユニット統轄 (現任)	(注) 1	—
取締役	乳製品ユニット 統轄	川村 和夫	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 経営企画室長 " 15年10月 栄養販売本部副本部長 " 19年4月 栄養販売本部長 " 19年6月 取締役就任 " 21年6月 執行役員就任 " 22年6月 取締役常務執行役員就任 " 23年4月 取締役専務執行役員就任 (現任) " 23年4月 乳製品ユニット統轄 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	研究本部長、 広報部・CSR 推進部・お 客様相談部管 掌	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 " 15年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 " 19年4月 研究本部長 " 21年6月 取締役常務執行役員就任(現任) " 23年4月 研究本部長、広報部・CSR推 進部・お客様相談部管掌(現任)	(注)1	—
取締役	健康栄養ユニ ット統轄	下田 容央	昭和25年6月10日生	昭和49年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社業務用食材部長 " 16年10月 同社業食事業推進部長 " 18年6月 同社執行役員就任 " 18年6月 同社業務用食材事業本部長 " 20年4月 同社フードクリエイティブ事業本部長 " 22年6月 同社常務執行役員就任 " 23年4月 当社取締役常務執行役員就任(現 任) " 23年4月 当社健康栄養ユニット統轄(現 任)	(注)1	—
取締役	人事部長、監 査部・総務法 務部・知的財 産部管掌	金子 秀定	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 総務部長 " 17年6月 人事部長 " 17年6月 取締役就任 " 21年6月 執行役員就任 " 23年4月 取締役常務執行役員就任(現任) " 23年4月 人事部長、監査部・総務法務部・ 知的財産部管掌(現任)	(注)1	—
取締役	経営戦略本部 長、経理部・ グループ企画 部・情報シス テム部管掌	谷中 孝章	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 経営企画室長 " 19年4月 経営戦略本部長兼経営企画室長 " 19年6月 取締役就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社執 行役員事業再編推進部長 " 21年6月 執行役員就任 " 23年4月 取締役常務執行役員就任(現任) " 23年4月 経営戦略本部長、経理部・グルー プ企画部・情報システム部管掌 (現任)	(注)1	—
取締役		佐藤 尚忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 明治製菓株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 " 7年6月 同社首都圏統括支店長 " 11年6月 同社常務取締役就任 " 11年7月 同社食料企画推進本部長 " 12年7月 同社食品本部長 " 13年6月 同社代表取締役専務執行役員就任 " 13年6月 同社食料カンパニープレジデント " 15年6月 同社代表取締役社長就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社代 表取締役社長就任(現任) " 23年4月 Meiji Seika ファルマ株式会社取 締役就任(現任) " 23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
常勤監査役		白石 正喜	昭和25年12月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 関西支社業務部長 " 18年4月 監査室長 " 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		松山 明夫	昭和24年11月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年3月 広報室部長 " 18年4月 お客様相談室長 " 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		入江 榮一	昭和21年12月17日生	昭和44年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社関東工場長 " 15年6月 同社執行役員食料海外事業本部長 " 17年6月 同社執行役員F&H海外事業本部長 " 20年6月 監査役就任(現任)	(注)2	—
計						—

(注) 1 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 当社は、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図り、コーポレートガバナンスの強化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は39名で、うち10名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	浅野 茂太郎	
専務執行役員	吉岡 幸一	生産調達部門統轄、調達本部長、品質本部・物流企画部管掌
専務執行役員	溝口 祥彦	マーケティング推進本部長
専務執行役員	加藤 直樹	海外ユニット統轄
専務執行役員	小村 定昭	菓子ユニット統轄
専務執行役員	川村 和夫	乳製品ユニット統轄
常務執行役員	馬場 良雄	研究本部長、広報部・CSR推進部・お客様相談部管掌
常務執行役員	下田 容央	健康栄養ユニット統轄
常務執行役員	金子 秀定	人事部長、総務法務部・知的財産部管掌
常務執行役員	谷中 孝章	経営戦略本部長、経理部・グループ企画部・情報システム部管掌
常務執行役員	荒森 幾雄	菓子開発本部長
常務執行役員	河野 良治	中部支社長
常務執行役員	小松 春雄	海外ユニット副統轄、海外企画管理部長
常務執行役員	小出 薫	品質本部長、品質戦略部長
常務執行役員	坂口 敏行	関東支社長
常務執行役員	大場 進	関西支社長
執行役員	上坂 明男	健康事業本部長
執行役員	中坪 正	研究本部 食品開発研究所長、市乳開発研究部長
執行役員	大谷 純一	フードクリエイト事業本部長
執行役員	神戸 昭二	菓子営業本部長、菓子広域営業部長
執行役員	岸田 一男	菓子生産本部長
執行役員	田子 博士	経営戦略副本部長(シェアードサービス担当)
執行役員	中村 裕忠	海外事業開発部長

役位	氏名	委嘱業務
執行役員	村山 泰之	グループ企画部長
執行役員	佐藤 秀明	物流企画部長
執行役員	玉木 郁夫	経営戦略本部 経営企画部長
執行役員	斉藤 昇一	デザート事業本部長
執行役員	井澤 照介	生産本部長、エンジニアリング部長
執行役員	竹山 五城	市乳事業本部長
執行役員	田上 康孝	明治チューインガム㈱代表取締役社長
執行役員	石田 邦雄	海外菓子事業部長
執行役員	有田 祥史	東京明販㈱代表取締役社長
執行役員	田中 弘幸	情報システム部長
執行役員	塩崎 浩一郎	経営戦略本部 経営管理部長
執行役員	森田 勉	栄養事業本部長
執行役員	柘植 康行	生産本部 生産部長
執行役員	成瀬 裕明	乳食品事業本部長
執行役員	木島 俊行	調達本部 酪農部長
執行役員	片桐 裕之	デザート事業本部 スイーツ事業推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、取締役会、監査役等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。

①会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役3名であります。

また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ1名を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明するほか、取締役会、経営会議、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明しております。

一方、11名の取締役で構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成22年度は16回開催するなかで当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び職務執行の監督等を実施しております。

また、経営に関する重要事項については、経営会議等により事前に十分審議することを原則とし、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図っております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(i) 監査部による内部監査

内部監査を担当する監査部（平成22年度8名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、社長、管掌執行役員並びに監査役に対して、その内容を報告しております。

(ii) コンプライアンスの強化及びリスク管理

1) 当社では、倫理規程及び企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2) 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3) 内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4) 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化する体制をとっております。

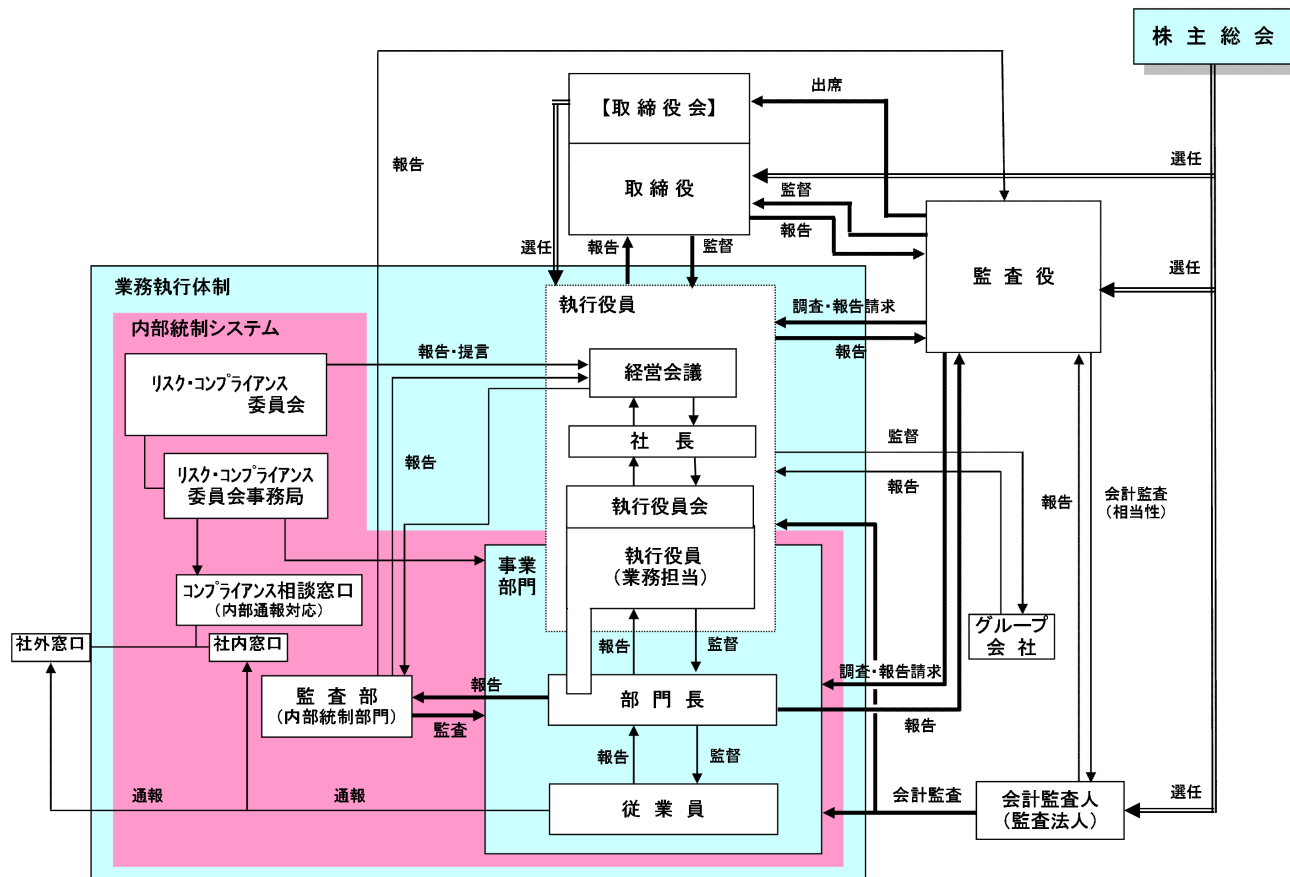
また、個人情報の管理については、個人情報保護方針を制定しております。

5) 当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6) お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、安全で魅力的な商品とサービスを提供するための品質保証システムを実践しております。

7) 財務報告の信頼性を確保する体制を構築するため、財務報告に係る内部統制委員会を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎、永澤 宏一及び水野 友裕であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他21名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は選任されておられません。

⑤役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておられません。

区分	人数(名)	支払額(百万円)
取締役	11	411
監査役 (内、社外監査役)	4 (2)	76 (25)
計	15	488

(注) 1 上記には、平成23年6月21日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者はおられません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨定款に定めております。

⑧中間配当金

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—	34	0
連結子会社	9	—	6	3
計	43	—	40	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準、前年報酬とも比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については監査法人不二会計事務所により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人不二会計事務所
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

①選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

監査法人不二会計事務所

(2) 異動の年月日

平成22年6月21日（第132回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人不二会計事務所は平成22年6月21日開催予定の第132回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切に導入できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577	13,033
受取手形及び売掛金	80,813	74,552
リース投資資産	226	111
商品及び製品	37,563	32,128
仕掛品	174	146
原材料及び貯蔵品	12,264	12,074
繰延税金資産	4,714	4,364
その他	7,480	8,198
貸倒引当金	△196	△238
流動資産合計	147,618	144,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 67,513	※1, ※3 65,332
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 64,348	※1, ※3 59,202
土地	※3 43,556	※3 41,011
リース資産（純額）	※1 1,335	※1 2,356
建設仮勘定	1,192	10,061
その他（純額）	※1, ※3 8,234	※1, ※3 7,719
有形固定資産合計	186,182	185,684
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 24,325	※2, ※3 17,858
繰延税金資産	552	603
前払年金費用	—	24,244
その他	※2 24,991	※2 6,571
貸倒引当金	△233	△385
投資その他の資産合計	49,636	48,892
固定資産合計	243,189	241,272
資産合計	390,807	385,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,526	62,818
短期借入金	※3 44,580	※3 65,909
コマーシャル・ペーパー	16,000	—
リース債務	756	789
未払法人税等	4,541	1,125
賞与引当金	7,038	5,385
未払費用	26,340	24,852
その他	※3 20,148	※3 22,224
流動負債合計	183,932	183,105
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※3 23,066	※3 12,800
リース債務	1,090	1,758
繰延税金負債	8,811	9,329
退職給付引当金	3,513	3,690
役員退職慰労引当金	456	262
その他	※5 673	※5 1,185
固定負債合計	57,611	49,027
負債合計	241,544	232,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	79,557	85,856
自己株式	—	—
株主資本合計	145,181	151,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	912
その他の包括利益累計額合計	1,725	912
少数株主持分	2,356	1,118
純資産合計	149,263	153,510
負債純資産合計	390,807	385,644

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	704,499	708,142
売上原価	※2 504,994	※2 499,540
売上総利益	199,505	208,601
販売費及び一般管理費	※1, ※2 181,930	※1, ※2 191,160
営業利益	17,575	17,441
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	348	439
受取家賃	575	598
その他	775	749
営業外収益合計	1,733	1,809
営業外費用		
支払利息	1,205	983
たな卸資産処分損	20	—
持分法による投資損失	56	157
その他	744	652
営業外費用合計	2,027	1,794
経常利益	17,281	17,456
特別利益		
固定資産売却益	※3 280	※3 711
貸倒引当金戻入額	96	42
退職給付制度改定益	70	—
負ののれん発生益	—	523
その他	83	255
特別利益合計	530	1,533
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,517	※4 940
減損損失	※5 119	※5 1,893
災害による損失	—	※6 3,214
その他	934	2,452
特別損失合計	2,572	8,500
税金等調整前当期純利益	15,239	10,489
法人税、住民税及び事業税	6,010	3,427
法人税等調整額	809	1,321
法人税等合計	6,820	4,749
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△293
当期純利益	8,382	6,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△812
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △817
包括利益	—	※1 4,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,221
少数株主に係る包括利益	—	△298

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		33,646		33,646
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		33,646		33,646
資本剰余金				
前期末残高		31,977		31,977
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		31,977		31,977
利益剰余金				
前期末残高		78,648		79,557
当期変動額				
剰余金の配当		△7,463		△1,537
当期純利益		8,382		6,034
連結範囲の変動		—		1,801
自己株式の処分		△9		—
当期変動額合計		909		6,298
当期末残高		79,557		85,856
自己株式				
前期末残高		△34		—
当期変動額				
自己株式の処分		34		—
当期変動額合計		34		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
前期末残高		144,237		145,181
当期変動額				
剰余金の配当		△7,463		△1,537
当期純利益		8,382		6,034
連結範囲の変動		—		1,801
自己株式の処分		25		—
当期変動額合計		944		6,298
当期末残高		145,181		151,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	732	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	△812
当期変動額合計	992	△812
当期末残高	1,725	912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	732	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	△812
当期変動額合計	992	△812
当期末残高	1,725	912
少数株主持分		
前期末残高	2,333	2,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△1,238
当期変動額合計	22	△1,238
当期末残高	2,356	1,118
純資産合計		
前期末残高	147,303	149,263
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,382	6,034
連結範囲の変動	—	1,801
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	△2,051
当期変動額合計	1,959	4,247
当期末残高	149,263	153,510

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,239	10,489
減価償却費	20,879	22,176
負ののれん償却額	△13	△19
負ののれん発生益	—	△523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,936	△5,504
減損損失	119	1,893
受取利息及び受取配当金	△381	△461
支払利息	1,205	983
固定資産売却損益 (△は益)	△280	△670
固定資産処分損益 (△は益)	939	898
投資有価証券売却損益 (△は益)	68	734
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	598
売上債権の増減額 (△は増加)	20	6,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699	△1,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△862	5,368
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,256	△1,777
その他	8,276	625
小計	38,331	39,418
利息及び配当金の受取額	386	472
利息の支払額	△1,088	△1,153
法人税等の支払額	△3,410	△7,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,220	30,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,489	△20,721
無形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,826
有形及び無形固定資産の売却による収入	239	1,713
投資有価証券の取得による支出	△676	△130
投資有価証券の売却による収入	665	3,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,242
貸付金の純増減額 (△は増加)	617	632
その他	226	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△14,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,676	18,413
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	△16,000
長期借入れによる収入	189	—
長期借入金の返済による支出	△6,837	△7,350
社債の償還による支出	△15,000	—
少数株主からの株式取得による支出	—	△425
配当金の支払額	△7,463	△1,537
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△726	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,172	△7,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	8,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,682	4,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,577	※ 13,033

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																																																																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワーク</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>システムズ株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>明治ロジテック株式会社</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 株式会社フレッシュ・ロジスティック</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>千葉明治牛乳株式会社</td><td>パンピー食品株式会社</td></tr> <tr><td>沖縄明治乳業株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>非連結子会社</td><td>株式会社フレッシュ・ロジスティック</td></tr> <tr><td>関連会社</td><td>栃木明治牛乳株式会社</td></tr> </table>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社	システムズ株式会社		明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社		非連結子会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック	関連会社	栃木明治牛乳株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワーク</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>システムズ株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>明治ロジテック株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>明治ライスデリカ株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>株式会社フレッシュ・ロジスティック</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>上記のうち明治ライスデリカ株式会社及び株式会社フレッシュ・ロジスティックは当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>大蔵製菓株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、また、連結子会社である明治油脂株式会社が連結子会社であった大阪保証牛乳株式会社を吸収合併したことにより大阪保証牛乳株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>千葉明治牛乳株式会社</td><td>パンピー食品株式会社</td></tr> <tr><td>沖縄明治乳業株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>非連結子会社</td><td>関東製酪株式会社</td></tr> <tr><td>関連会社</td><td>栃木明治牛乳株式会社</td></tr> </table>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社	システムズ株式会社		明治ロジテック株式会社	四国明治乳業株式会社	北海道明販株式会社	東海明治株式会社	東北明販株式会社	明治ライスデリカ株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社		非連結子会社	関東製酪株式会社	関連会社	栃木明治牛乳株式会社
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																																				
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																				
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																				
フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社																																																																				
システムズ株式会社																																																																					
明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																																				
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																				
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																																				
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																				
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																																				
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																				
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																				
近畿明販株式会社																																																																					
千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社																																																																				
沖縄明治乳業株式会社																																																																					
非連結子会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック																																																																				
関連会社	栃木明治牛乳株式会社																																																																				
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																																				
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																				
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																				
フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社																																																																				
システムズ株式会社																																																																					
明治ロジテック株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																				
北海道明販株式会社	東海明治株式会社																																																																				
東北明販株式会社	明治ライスデリカ株式会社																																																																				
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																				
東京明治フーズ株式会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック																																																																				
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																				
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																				
近畿明販株式会社																																																																					
千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社																																																																				
沖縄明治乳業株式会社																																																																					
非連結子会社	関東製酪株式会社																																																																				
関連会社	栃木明治牛乳株式会社																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～18年	工具器具備品	2～20年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～18年	その他(工具器具備品)	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～18年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～18年												
その他(工具器具備品)	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウェイトが増し、また不確定要素が増したことから、当連結会計年度より賞与引当金にて計上することにしております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は6,790百万円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円、税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は512百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「前払年金費用」は18,576百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「経営統合関連費用」(当連結会計年度発生額242百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度発生額3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,298百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">743 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,354 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,472百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,268 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,172 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,240百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">653 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、21百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,929百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,013百万円	構築物	743 "	機械装置	3,558 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	28 "	土地	6,354 "	投資有価証券	3,772 "	計	20,472百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金(1年以内)	2,268 "	長期借入金	4,172 "	従業員貯金	2,499 "	計	9,240百万円	東乳物流サービス㈱	50百万円	仙台飼料㈱	653 "	㈱明治ビバリッジ	40 "	計	743百万円	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、277,303百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,192 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,753 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,847百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,859 "</td> </tr> <tr> <td>その他(従業員貯金)</td> <td style="text-align: right;">2,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,769百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、1百万 円であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,375百万円	その他(出資金)	183百万円	建物及び構築物	4,996百万円	機械装置及び運搬具	2,192 "	その他(工具器具備品)	17 "	土地	5,753 "	投資有価証券	2,888 "	計	15,847百万円	短期借入金	1,409百万円	長期借入金	2,859 "	その他(従業員貯金)	2,500 "	計	6,769百万円	仙台飼料㈱	589 "	計	589百万円
投資有価証券(株式)	4,929百万円																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																								
建物	6,013百万円																																																																								
構築物	743 "																																																																								
機械装置	3,558 "																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																								
工具器具備品	28 "																																																																								
土地	6,354 "																																																																								
投資有価証券	3,772 "																																																																								
計	20,472百万円																																																																								
短期借入金	300百万円																																																																								
長期借入金(1年以内)	2,268 "																																																																								
長期借入金	4,172 "																																																																								
従業員貯金	2,499 "																																																																								
計	9,240百万円																																																																								
東乳物流サービス㈱	50百万円																																																																								
仙台飼料㈱	653 "																																																																								
㈱明治ビバリッジ	40 "																																																																								
計	743百万円																																																																								
コミットメントラインの総額	35,000百万円																																																																								
借入実行残高	15,000 "																																																																								
差引額	20,000百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	4,375百万円																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																								
建物及び構築物	4,996百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	2,192 "																																																																								
その他(工具器具備品)	17 "																																																																								
土地	5,753 "																																																																								
投資有価証券	2,888 "																																																																								
計	15,847百万円																																																																								
短期借入金	1,409百万円																																																																								
長期借入金	2,859 "																																																																								
その他(従業員貯金)	2,500 "																																																																								
計	6,769百万円																																																																								
仙台飼料㈱	589 "																																																																								
計	589百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,638百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">57,553 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">33,432 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,122 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,777 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,982百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">687 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">160 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県茂原市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（119百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,638百万円	拡売費	57,553 〃	労務費	33,432 〃	賞与引当金繰入額	4,122 〃	退職給付費用	3,777 〃	土地	275百万円	その他の固定資産	4 〃	計	280百万円	建物	625百万円	機械装置	687 〃	土地	45 〃	工具器具備品他	160 〃	計	1,517百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県茂原市	〃	〃	熊本県熊本市	〃	〃	宮城県柴田郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">32,338百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">61,068 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">33,847 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,683 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,779 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,980百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">304 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">385 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所他</td> <td>土地他</td> <td>埼玉県川越市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県水戸市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,893百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,817百万円、その他76百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p>	運賃保管料	32,338百万円	拡売費	61,068 〃	労務費	33,847 〃	賞与引当金繰入額	3,683 〃	退職給付費用	3,779 〃	土地	697百万円	その他の固定資産	13 〃	計	711百万円	建物	213百万円	機械装置	304 〃	土地	37 〃	その他の固定資産	385 〃	計	940百万円	用途	種類	場所	営業所他	土地他	埼玉県川越市他	遊休資産	土地	茨城県水戸市	〃	〃	栃木県佐野市
運賃保管料	28,638百万円																																																																												
拡売費	57,553 〃																																																																												
労務費	33,432 〃																																																																												
賞与引当金繰入額	4,122 〃																																																																												
退職給付費用	3,777 〃																																																																												
土地	275百万円																																																																												
その他の固定資産	4 〃																																																																												
計	280百万円																																																																												
建物	625百万円																																																																												
機械装置	687 〃																																																																												
土地	45 〃																																																																												
工具器具備品他	160 〃																																																																												
計	1,517百万円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
遊休資産	土地	千葉県茂原市																																																																											
〃	〃	熊本県熊本市																																																																											
〃	〃	宮城県柴田郡																																																																											
運賃保管料	32,338百万円																																																																												
拡売費	61,068 〃																																																																												
労務費	33,847 〃																																																																												
賞与引当金繰入額	3,683 〃																																																																												
退職給付費用	3,779 〃																																																																												
土地	697百万円																																																																												
その他の固定資産	13 〃																																																																												
計	711百万円																																																																												
建物	213百万円																																																																												
機械装置	304 〃																																																																												
土地	37 〃																																																																												
その他の固定資産	385 〃																																																																												
計	940百万円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
営業所他	土地他	埼玉県川越市他																																																																											
遊休資産	土地	茨城県水戸市																																																																											
〃	〃	栃木県佐野市																																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。</p> <p>なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損及び現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">265 〃</td> </tr> <tr> <td>被災地への支援物資他</td> <td style="text-align: right;">1,038 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,214百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失損失	1,909百万円	固定資産廃棄損及び現状回復費用	265 〃	被災地への支援物資他	1,038 〃	計	3,214百万円
たな卸資産の滅失損失	1,909百万円								
固定資産廃棄損及び現状回復費用	265 〃								
被災地への支援物資他	1,038 〃								
計	3,214百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,374百万円
少数株主に係る包括利益	35 〃
計	9,409 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	981百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8 〃
計	990 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式(注)	62	—	62	—
合計	62	—	62	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	768	2.34	(※)	平成21年8月28日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	5,380	16.38	(※)	平成22年2月25日

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,537	4.68	—	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 4,577百万円	現金及び預金勘定 13,033百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,577百万円	現金及び現金同等物 13,033百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">6,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,306 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,148	3,822	6,971	減価償却累計額 相当額	2,704	2,492	5,197	期末残高相当額	444	1,329	1,774	1年以内	975百万円	1年超	937 "	合計	1,912百万円	支払リース料	1,509百万円	減価償却費相当額	1,306 "	支払利息相当額	47 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,193	1,901	3,095	減価償却累計額 相当額	1,062	1,369	2,431	期末残高相当額	130	532	663	1年以内	402百万円	1年超	302 "	合計	705百万円	支払リース料	763百万円	減価償却費相当額	679 "	支払利息相当額	23 "
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額相当額	3,148	3,822	6,971																																																														
減価償却累計額 相当額	2,704	2,492	5,197																																																														
期末残高相当額	444	1,329	1,774																																																														
1年以内	975百万円																																																																
1年超	937 "																																																																
合計	1,912百万円																																																																
支払リース料	1,509百万円																																																																
減価償却費相当額	1,306 "																																																																
支払利息相当額	47 "																																																																
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額相当額	1,193	1,901	3,095																																																														
減価償却累計額 相当額	1,062	1,369	2,431																																																														
期末残高相当額	130	532	663																																																														
1年以内	402百万円																																																																
1年超	302 "																																																																
合計	705百万円																																																																
支払リース料	763百万円																																																																
減価償却費相当額	679 "																																																																
支払利息相当額	23 "																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 86百万円 1年超 208 " <hr/> 合計 294百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 221百万円 1年超 401 " <hr/> 合計 623百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に牛乳・乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,577	4,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,813	80,813	—
(3) 投資有価証券	17,337	17,337	—
資産計	102,728	102,728	—
(1) 支払手形及び買掛金	64,526	64,526	—
(2) 短期借入金	44,580	44,580	—
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	—
(4) 社債	20,000	20,342	342
(5) 長期借入金	23,066	23,430	363
負債計	168,172	168,878	705
デリバティブ取引(*1)	(121)	(121)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、リスク・フリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,813	—	—	—
合計	85,390	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	20,000	—	—	—	—
長期借入金	10,117	8,199	1,534	1,490	1,671	54

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に牛乳・乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入、銀行借入、社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をグループファイナンス等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社及び一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年1ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,033	13,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,552	74,552	—
(3) 投資有価証券	11,567	11,567	—
資産計	99,153	99,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	62,818	62,818	—
(2) 短期借入金	55,643	55,643	—
(3) 未払費用	24,852	24,852	—
(4) 社債	20,000	20,338	338
(5) 長期借入金 (1年以内含む)	23,066	23,233	167
負債計	186,380	186,885	505
デリバティブ取引(*)	11	11	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,552	—	—	—
合計	87,585	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,266	8,426	1,329	1,548	415	1,081	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,292	7,069	4,222
	小計	11,292	7,069	4,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,045	7,348	△1,303
	小計	6,045	7,348	△1,303
合計		17,337	14,417	2,919

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,058百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	663	26	94
合計	663	26	94

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,455	4,581	2,874
	小計	7,455	4,581	2,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,112	5,432	△1,320
	小計	4,112	5,432	△1,320
合計		11,567	10,014	1,553

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,915百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,856	61	795
合計	3,856	61	795

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について598百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	497	—	14	14
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	265	37	0	0
買建				
コール				
米ドル	132	18	△6	△6
合計	895	56	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	4,500	3,950	△129	△129
合計	4,500	3,950	△129	△129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,062	—	11	11
ユーロ	114	—	4	4
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	37	—	△2	△2
買建				
コール				
米ドル	18	—	△1	△1
合計	1,233	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">257,355百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">460,692 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△203,336 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 1.01%</p> <p>(3) 補足説明(平成21年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	257,355百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃	ハ 差引額(イ-ロ)	△203,336 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,116百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,207 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△21,090 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 5.61%</p> <p>(3) 補足説明(平成22年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金9,054百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	45,116百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	66,207 〃	ハ 差引額(イ-ロ)	△21,090 〃																								
イ 年金資産の額	257,355百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△203,336 〃																																				
イ 年金資産の額	45,116百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	66,207 〃																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△21,090 〃																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△69,550百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">48,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△20,951 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,181 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△764 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">15,063 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,576 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,513百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△69,550百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	48,598 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,951 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	33,181 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,063 〃	チ 前払年金費用	18,576 〃	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,513百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△68,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">53,490 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,923 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,878 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,682 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△83 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">20,553 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,244 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,690百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△68,414百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	53,490 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,923 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,878 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	32,682 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△83 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,553 〃	チ 前払年金費用	24,244 〃	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,690百万円
イ 退職給付債務(注)1	△69,550百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	48,598 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,951 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	33,181 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,063 〃																																				
チ 前払年金費用	18,576 〃																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,513百万円																																				
イ 退職給付債務(注)1	△68,414百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	53,490 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,923 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,878 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	32,682 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△83 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,553 〃																																				
チ 前払年金費用	24,244 〃																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,690百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,748 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,166 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,069 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,168 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用 (ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く) を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用 (注) 1	1,341百万円	ロ	利息費用	1,748 "	ハ	期待運用収益	△1,166 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "	ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	233 "	チ	臨時に支払った割増退職金	6 "	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,775百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,714 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,364 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,879 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△680 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,904百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用 (ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く) を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用 (注) 1	1,393百万円	ロ	利息費用	1,714 "	ハ	期待運用収益	△1,364 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,879 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△680 "	ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	239 "	チ	臨時に支払った割増退職金	11 "	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,904百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用 (注) 1	1,341百万円																																																																																									
ロ	利息費用	1,748 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,166 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	233 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	6 "																																																																																									
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,775百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年																																																																																									
イ	勤務費用 (注) 1	1,393百万円																																																																																									
ロ	利息費用	1,714 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,364 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,879 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△680 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	239 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	11 "																																																																																									
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,904百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	主として2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																									

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,818 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,185 "</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,202 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,395 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">451 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,216 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,947百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,056 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△3,095百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,180 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,642 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,516 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,543百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	969百万円	賞与引当金	2,818 "	未実現利益消去	1,185 "	未確定費用概算計上否認	1,202 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,395 "	未払事業税否認	451 "	繰越欠損金	1,216 "	その他	708 "	繰延税金資産小計	9,947百万円	評価性引当額	△2,056 "	繰延税金資産合計	7,890百万円	圧縮記帳積立金	△3,095百万円	その他有価証券評価差額金	△1,180 "	前払年金費用	△5,642 "	その他	△1,516 "	繰延税金負債合計	△11,434百万円	繰延税金資産(△負債)の純額	△3,543百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,173 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">301 "</td></tr> <tr><td>未払費用等否認</td><td style="text-align: right;">1,353 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,725 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,449 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,977 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,182百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,076 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,916百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△627 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,682 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△242 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,363百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,040百万円	賞与引当金	2,173 "	未実現利益消去	301 "	未払費用等否認	1,353 "	減価償却費	1,725 "	未払事業税	159 "	繰越欠損金	1,449 "	その他	1,977 "	繰延税金資産小計	10,182百万円	評価性引当額	△3,076 "	繰延税金資産合計	7,105百万円	圧縮記帳積立金	△2,916百万円	その他有価証券評価差額金	△627 "	前払年金費用	△7,682 "	その他	△242 "	繰延税金負債合計	△11,469百万円	繰延税金資産(△負債)の純額	△4,363百万円
退職給付引当金	969百万円																																																																				
賞与引当金	2,818 "																																																																				
未実現利益消去	1,185 "																																																																				
未確定費用概算計上否認	1,202 "																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,395 "																																																																				
未払事業税否認	451 "																																																																				
繰越欠損金	1,216 "																																																																				
その他	708 "																																																																				
繰延税金資産小計	9,947百万円																																																																				
評価性引当額	△2,056 "																																																																				
繰延税金資産合計	7,890百万円																																																																				
圧縮記帳積立金	△3,095百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,180 "																																																																				
前払年金費用	△5,642 "																																																																				
その他	△1,516 "																																																																				
繰延税金負債合計	△11,434百万円																																																																				
繰延税金資産(△負債)の純額	△3,543百万円																																																																				
退職給付引当金	1,040百万円																																																																				
賞与引当金	2,173 "																																																																				
未実現利益消去	301 "																																																																				
未払費用等否認	1,353 "																																																																				
減価償却費	1,725 "																																																																				
未払事業税	159 "																																																																				
繰越欠損金	1,449 "																																																																				
その他	1,977 "																																																																				
繰延税金資産小計	10,182百万円																																																																				
評価性引当額	△3,076 "																																																																				
繰延税金資産合計	7,105百万円																																																																				
圧縮記帳積立金	△2,916百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△627 "																																																																				
前払年金費用	△7,682 "																																																																				
その他	△242 "																																																																				
繰延税金負債合計	△11,469百万円																																																																				
繰延税金資産(△負債)の純額	△4,363百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9 "</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	のれんの償却額	△0.1 "	評価性引当額	0.5 "	住民税均等割	1.4 "	研究費等の法人税額特別控除	△2.6 "	その他	3.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.6 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△5.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6 "	負ののれん償却額	△0.2 "	負ののれん発生益	△5.0 "	評価性引当額	9.7 "	住民税均等割	2.2 "	研究費等の法人税額特別控除	△4.7 "	その他	1.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																										
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																																				
のれんの償却額	△0.1 "																																																																				
評価性引当額	0.5 "																																																																				
住民税均等割	1.4 "																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△2.6 "																																																																				
その他	3.3 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6 "																																																																				
負ののれん償却額	△0.2 "																																																																				
負ののれん発生益	△5.0 "																																																																				
評価性引当額	9.7 "																																																																				
住民税均等割	2.2 "																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△4.7 "																																																																				
その他	1.6 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598,340	106,159	704,499	—	704,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,738	40,520	42,258	(42,258)	—
計	600,078	146,679	746,758	(42,258)	704,499
営業費用	586,660	142,670	729,330	(42,406)	686,924
営業利益	13,418	4,009	17,427	147	17,575
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	342,423	62,804	405,227	(14,420)	390,807
減価償却費	15,759	5,119	20,879	—	20,879
減損損失	27	91	119	—	119
資本的支出	15,649	1,607	17,257	(65)	17,192

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 26,482百万円

当連結会計年度 20,962百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されており、「食品」を報告セグメントとしております。

「食品」は、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	600,005	108,136	708,142	—	708,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,561	40,604	42,166	△42,166	—
計	601,567	148,741	750,308	△42,166	708,142
セグメント利益	13,458	3,672	17,131	309	17,441
セグメント資産	336,801	58,401	395,203	△9,558	385,644
その他の項目					
減価償却費	18,098	4,078	22,176	—	22,176
持分法適用会社への投資額	1,704	1	1,706	—	1,706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,019	2,399	25,418	△17	25,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額309百万円には、セグメント間取引消去309百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額9,558百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,662百万円、報告セグメントに配分していない全社資産30,103百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,817	76	—	1,893

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	0	—	8
当期末残高	30	0	—	30

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他で523百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、フレッシュネットワークシステムズ株式会社株式の追加取得により発生した負ののれんであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス㈱	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の委託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス㈱が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス㈱	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の委託等	借入金の移管	19,892	—	—
							資金の借入	—	短期借入金	63,057
									長期借入金	8,551
							利息の支払	469	未払費用	62

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、貸主である明治ホールディングス㈱が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.20円	1株当たり純資産額	463.90円
1株当たり当期純利益	25.52円	1株当たり当期純利益	18.37円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	8,382百万円	当期純利益	6,034百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,382百万円	普通株式に係る当期純利益	6,034百万円
普通株式の期中平均株数	328,500千株	普通株式の期中平均株数	328,500千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
		<p>1 明治グループ事業再編について</p> <p>(1) 明治製菓株式会社との会社分割に関する吸収分割契約締結</p> <p>当社は明治製菓株式会社（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更）が行っていたフード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継することを基本方針に平成23年2月10日開催の取締役会において、明治製菓との間で吸収分割契約を締結することを決議、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その契約に基づき平成23年4月1日、フード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の名称</td> <td>明治製菓のフード&ヘルスケア事業</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>明治製菓を吸収分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>株式会社明治</p>		事業の名称	明治製菓のフード&ヘルスケア事業	事業の内容	菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等
事業の名称	明治製菓のフード&ヘルスケア事業						
事業の内容	菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>明治ホールディングス株式会社（以下「明治ホールディングス」）及びその子会社（以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」）は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。</p> <p>一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長など多岐にわたっています。</p> <p>これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。</p> <p>こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を当社が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。</p> <p>2 企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>3 吸収分割に係る割当ての内容 当社の親会社である明治ホールディングスは、当社及び明治製菓の全株式をそれぞれ保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。</p> <p>4 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠 該当事項はありません。</p> <p>5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="799 1745 1437 2002"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社明治</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都江東区新砂一丁目2番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 浅野 茂太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>33,646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社明治	本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目2番10号	代表者の氏名	代表取締役社長 浅野 茂太郎	資本金の額	33,646百万円	事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等
商号	株式会社明治										
本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目2番10号										
代表者の氏名	代表取締役社長 浅野 茂太郎										
資本金の額	33,646百万円										
事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等										

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>6 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。</p> <p>(2) 明治ホールディングス株式会社への一部事業の承継に関する吸収分割契約締結</p> <p>当社は平成22年12月14日開催の取締役会において、当社の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により明治ホールディングス株式会社(以下「明治ホールディングス」)へ承継させることを基本方針とし、平成23年2月10日開催の取締役会において、明治ホールディングスとの間で吸収分割契約を締結することを決議、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その契約に基づき、平成23年4月1日、資産管理に係る事業の一部を吸収分割により明治ホールディングスが承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の内容</p> <p>当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>明治ホールディングス株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。</p> <p>2 企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>3 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>当社の親会社である明治ホールディングスは、当社の全株式を保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。</p> <p>4 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="799 264 1441 591"> <tr> <td>商号</td> <td>明治ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都中央区京橋二丁目4番16号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 佐藤 尚忠</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td> </tr> </table> <p>6 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。</p>	商号	明治ホールディングス株式会社	本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠	資本金の額	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
商号	明治ホールディングス株式会社										
本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号										
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠										
資本金の額	30,000百万円										
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第5回無担保社債	19. 12. 6	20,000	20,000	1.40	無担保社債	24. 12. 6
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	37,230	55,643	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,350	10,266	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	756	789	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	23,066	12,800	1.69	平成24年4月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,090	1,758	—	平成24年4月 ～ 平成28年6月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	16,000	—	—	—
従業員貯金	2,499	2,500	0.50	—
合計	87,993	83,758	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,426	1,329	1,548	415
リース債務	630	475	324	202

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	181,322	192,246	179,399	155,173
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失（百万円）	5,981	5,617	6,686	△7,795
四半期純利益又は四半期純 損失（百万円）	2,931	3,637	3,780	△4,314
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 （円）	8.92	11.07	11.51	△13.13

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	12,136
受取手形	※2 1,109	247
売掛金	※2 61,426	※2 57,323
商品及び製品	32,282	27,334
仕掛品	124	85
原材料及び貯蔵品	10,196	9,714
前払費用	※2 880	855
繰延税金資産	3,704	3,299
未収入金	※2 3,918	※2 5,325
関係会社短期貸付金	15,911	12,765
その他	963	230
貸倒引当金	△104	△899
流動資産合計	134,492	128,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 92,373	※1 92,956
減価償却累計額	△46,388	△48,369
建物（純額）	45,984	44,586
構築物	※1 12,791	※1 12,978
減価償却累計額	△7,891	△8,198
構築物（純額）	4,899	4,779
機械及び装置	※1 185,476	※1 187,748
減価償却累計額	△129,200	△136,396
機械及び装置（純額）	56,276	51,352
車両運搬具	※1 569	586
減価償却累計額	△351	△401
車両運搬具（純額）	218	185
工具、器具及び備品	※1 23,614	※1 23,314
減価償却累計額	△19,609	△19,400
工具、器具及び備品（純額）	4,005	3,914
土地	※1 24,597	※1 24,240
リース資産	3,550	6,327
減価償却累計額	△1,071	△2,315
リース資産（純額）	2,479	4,012
建設仮勘定	1,079	8,334
有形固定資産合計	139,541	141,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	2
ソフトウェア	3,610	4,144
電話加入権	90	90
その他	266	305
無形固定資産合計	3,971	4,543
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,203	※1 12,040
関係会社株式	18,264	13,098
親会社株式	3,453	—
出資金	198	197
関係会社出資金	183	183
長期貸付金	150	130
従業員に対する長期貸付金	39	40
関係会社長期貸付金	7,377	3,710
破産更生債権等	24	18
長期前払費用	991	1,016
敷金及び保証金	1,061	1,033
前払年金費用	17,933	23,527
その他	281	267
貸倒引当金	△3,038	△286
投資その他の資産合計	61,122	54,978
固定資産合計	204,636	200,927
資産合計	339,128	329,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 45,311	※2 43,497
短期借入金	※2 36,630	※2 55,343
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,292	※1, ※2 9,588
コマーシャル・ペーパー	16,000	—
リース債務	933	1,522
未払金	※2 7,426	※2 9,564
未払費用	※2 25,293	※2 22,780
未払法人税等	3,442	—
賞与引当金	5,285	3,674
前受金	20	28
預り金	※2 14,264	※2 14,129
従業員貯金	※1 2,499	※1 2,500
その他	1,533	449
流動負債合計	164,931	163,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※1 19,172	※2 9,584
リース債務	1,545	2,490
繰延税金負債	7,153	9,082
退職給付引当金	882	912
役員退職慰労引当金	307	147
資産除去債務	—	321
その他	51	17
固定負債合計	49,112	42,555
負債合計	214,043	205,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金	31,977	31,977
資本剰余金合計	31,977	31,977
利益剰余金		
利益準備金	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金	840	840
退職手当積立金	50	50
圧縮記帳積立金	3,802	3,690
別途積立金	39,620	39,620
繰越利益剰余金	8,389	7,832
利益剰余金合計	58,013	57,344
自己株式	—	—
株主資本合計	123,637	122,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,446	742
評価・換算差額等合計	1,446	742
純資産合計	125,084	123,710
負債純資産合計	339,128	329,346

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※4 492,372	※4 495,773
売上原価		
商品期首たな卸高	9,116	6,553
製品期首たな卸高	21,222	25,729
当期商品仕入高	42,424	44,392
当期製品製造原価	※1 306,269	※1 296,436
合計	379,033	373,111
商品期末たな卸高	6,553	6,001
製品期末たな卸高	25,729	21,332
売上原価合計	346,750	345,777
売上総利益	145,622	149,996
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,697	13,239
事故費	399	400
見本費	1,460	1,281
拡売費	63,474	67,385
広告宣伝費	8,266	7,494
貸倒損失	5	30
給料	12,918	13,120
賞与及び手当	3,804	2,815
賞与引当金繰入額	3,020	3,674
法定福利費	2,797	2,895
退職給付費用	3,243	3,255
旅費	3,115	3,180
減価償却費	2,495	2,649
賃借料	4,146	3,706
修繕費	1,217	1,336
事務費	3,503	4,036
研究費	※1 1,401	※1 1,350
その他	4,192	4,359
販売費及び一般管理費合計	132,162	136,213
営業利益	13,460	13,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	193	107
受取配当金	※4 818	※4 1,015
不動産賃貸料	355	249
受取家賃	499	514
その他	496	587
営業外収益合計	※4 2,363	※4 2,474
営業外費用		
支払利息	833	※4 650
社債利息	304	278
たな卸資産処分損	20	—
貸倒引当金繰入額	—	1,052
その他	680	569
営業外費用合計	1,838	2,551
経常利益	13,984	13,706
特別利益		
固定資産売却益	※2 158	※2 610
投資有価証券売却益	22	41
関係会社株式売却益	—	955
貸倒引当金戻入額	63	7
その他	13	106
特別利益合計	256	1,720
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,082	※3 469
関係会社株式評価損	9	5,370
災害による損失	—	※5 2,807
経営統合関連費用	242	—
その他	208	1,299
特別損失合計	1,543	9,947
税引前当期純利益	12,698	5,479
法人税、住民税及び事業税	4,616	1,800
法人税等調整額	△384	2,811
法人税等合計	4,232	4,611
当期純利益	8,465	867

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		198,628	64.9	188,965	63.7
II 労務費		16,933	5.5	17,087	5.8
III 経費		90,607	29.6	90,344	30.5
当期総製造費用		306,168	100.0	296,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		225		124	
合計		306,394		296,522	
期末仕掛品たな卸高		124		85	
当期製品製造原価		306,269		296,436	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電熱用水費	8,105百万円	8,463百万円
減価償却費	11,143百万円	11,559百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
資本剰余金合計		
前期末残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,311	5,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
退職手当積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,937	3,802
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△134	△242
圧縮記帳積立金の積立	—	129
当期変動額合計	△134	△112
当期末残高	3,802	3,690
別途積立金		
前期末残高	39,620	39,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,620	39,620
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,261	8,389
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
圧縮記帳積立金の取崩	134	242
圧縮記帳積立金の積立	—	△129
当期純利益	8,465	867
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	1,127	△557
当期末残高	8,389	7,832
利益剰余金合計		
前期末残高	57,020	58,013
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,465	867
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	992	△669
当期末残高	58,013	57,344
自己株式		
前期末残高	△34	—
当期変動額		
自己株式の処分	34	—
当期変動額合計	34	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	122,609	123,637
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,465	867
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	1,027	△669
当期末残高	123,637	122,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	505	1,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	△704
当期変動額合計	941	△704
当期末残高	1,446	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	505	1,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	△704
当期変動額合計	941	△704
当期末残高	1,446	742
純資産合計		
前期末残高	123,115	125,084
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,465	867
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	△704
当期変動額合計	1,969	△1,373
当期末残高	125,084	123,710

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウェイトが増し、また不確定要素が増したことから、当事業年度より賞与引当金にて計上することにしております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は5,190百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は94百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は314百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当事業年度発生額3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,772百万円は、質権として従業員貯金2,499百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物2,807百万円、構築物369百万円、機械装置1,725百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品9百万円、土地2,636百万円、合計7,549百万円は、抵当権として日本政策金融公庫の長期借入金2,052百万円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち2,888百万円は、質権として従業員貯金2,500百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物1,686百万円、構築物239百万円、機械及び装置759百万円、工具器具備品2百万円、土地2,120百万円、合計4,806百万円は、抵当権として日本政策金融公庫の1年内返済予定の長期借入金700百万円の担保に供しております。</p>																																		
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,984百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,953 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,984 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,730 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,768 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,576 "</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	12,984百万円	前払費用	2 "	未収入金	1,953 "	買掛金	1,984 "	短期借入金	4,730 "	未払金	80 "	未払費用	5,768 "	預り金	9,576 "	<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,941百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,554 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,563 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,343 "</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,714 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,673 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,274 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,551 "</td> </tr> </table>	売掛金	11,941百万円	未収入金	1,554 "	買掛金	1,563 "	短期借入金	55,343 "	1年内返済予定の長期借入金	7,714 "	未払金	45 "	未払費用	5,673 "	預り金	8,274 "	長期借入金	8,551 "
受取手形・売掛金	12,984百万円																																		
前払費用	2 "																																		
未収入金	1,953 "																																		
買掛金	1,984 "																																		
短期借入金	4,730 "																																		
未払金	80 "																																		
未払費用	5,768 "																																		
預り金	9,576 "																																		
売掛金	11,941百万円																																		
未収入金	1,554 "																																		
買掛金	1,563 "																																		
短期借入金	55,343 "																																		
1年内返済予定の長期借入金	7,714 "																																		
未払金	45 "																																		
未払費用	5,673 "																																		
預り金	8,274 "																																		
長期借入金	8,551 "																																		
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	35,000 百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000 百万円																													
コミットメントラインの総額	35,000 百万円																																		
借入実行残高	15,000 "																																		
差引額	20,000 百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,620百万円であります。	※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,737百万円であります。																						
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	土地	157百万円	その他の固定資産	1 〃	計	158百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td> </tr> </table>	土地	610百万円	その他の固定資産	0 〃	計	610百万円										
土地	157百万円																						
その他の固定資産	1 〃																						
計	158百万円																						
土地	610百万円																						
その他の固定資産	0 〃																						
計	610百万円																						
※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">521 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">213 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082百万円</td> </tr> </table>	建物	348百万円	機械装置	521 〃	工具器具備品他	213 〃	計	1,082百万円	※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">181 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">225 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table>	建物	63百万円	機械及び装置	181 〃	その他の固定資産	225 〃	計	469百万円						
建物	348百万円																						
機械装置	521 〃																						
工具器具備品他	213 〃																						
計	1,082百万円																						
建物	63百万円																						
機械及び装置	181 〃																						
その他の固定資産	225 〃																						
計	469百万円																						
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">74,328百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">567 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,401 〃</td> </tr> </table>	売上高	74,328百万円	受取配当金	567 〃	受取配当金以外の営業外収益	1,401 〃	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">80,954百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">666 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">785 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">469 〃</td> </tr> </table> ※5 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。 なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。 主な内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損及び現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">210 〃</td> </tr> <tr> <td>被災地への支援物資他</td> <td style="text-align: right;">868 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807百万円</td> </tr> </table>	売上高	80,954百万円	受取配当金	666 〃	受取配当金以外の営業外収益	785 〃	支払利息	469 〃	たな卸資産の減失損失	1,729百万円	固定資産廃棄損及び現状回復費用	210 〃	被災地への支援物資他	868 〃	計	2,807百万円
売上高	74,328百万円																						
受取配当金	567 〃																						
受取配当金以外の営業外収益	1,401 〃																						
売上高	80,954百万円																						
受取配当金	666 〃																						
受取配当金以外の営業外収益	785 〃																						
支払利息	469 〃																						
たな卸資産の減失損失	1,729百万円																						
固定資産廃棄損及び現状回復費用	210 〃																						
被災地への支援物資他	868 〃																						
計	2,807百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	62	—	62	—
合計	62	—	62	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、株式移転による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> <td style="text-align: right;">7,957</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,744 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,480 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	9,272	2,150	11,423	減価償却累計額相当額	6,043	1,914	7,957	期末残高相当額	3,228	236	3,465	1年以内	1,792百万円	1年超	1,744 〃	合計	3,536百万円	支払リース料	2,578百万円	減価償却費相当額	2,480 〃	支払利息相当額	76 〃	1年以内	135百万円	1年超	338 〃	合計	474百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,099</td> <td style="text-align: right;">811</td> <td style="text-align: right;">8,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> <td style="text-align: right;">625</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,685 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	8,099	811	8,910	減価償却累計額相当額	6,558	625	7,183	期末残高相当額	1,540	186	1,727	1年以内	1,214百万円	1年超	553 〃	合計	1,767百万円	支払リース料	1,753百万円	減価償却費相当額	1,685 〃	支払利息相当額	46 〃	1年以内	168百万円	1年超	297 〃	合計	466百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
取得価額相当額	9,272	2,150	11,423																																																																										
減価償却累計額相当額	6,043	1,914	7,957																																																																										
期末残高相当額	3,228	236	3,465																																																																										
1年以内	1,792百万円																																																																												
1年超	1,744 〃																																																																												
合計	3,536百万円																																																																												
支払リース料	2,578百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,480 〃																																																																												
支払利息相当額	76 〃																																																																												
1年以内	135百万円																																																																												
1年超	338 〃																																																																												
合計	474百万円																																																																												
	工具器具 備品	その他	合計																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
取得価額相当額	8,099	811	8,910																																																																										
減価償却累計額相当額	6,558	625	7,183																																																																										
期末残高相当額	1,540	186	1,727																																																																										
1年以内	1,214百万円																																																																												
1年超	553 〃																																																																												
合計	1,767百万円																																																																												
支払リース料	1,753百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,685 〃																																																																												
支払利息相当額	46 〃																																																																												
1年以内	168百万円																																																																												
1年超	297 〃																																																																												
合計	466百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び関連会社株式18,264百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,090百万円、関連会社株式1,008百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	1,484百万円
	未確定費用概算計上否認	未払費用等否認	1,304 "
	減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費	1,363 "
	未払事業税否認	未払事業税	34 "
	株式評価損否認	有価証券評価損	3,003 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金	1,642 "
	その他	その他	968 "
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	9,800百万円
	評価性引当額	評価性引当額	△4,971 "
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	4,829百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金	△2,501百万円
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	△503 "
	前払年金費用	前払年金費用	△7,515 "
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	△9,219百万円
	繰延税金資産(△負債)の純額	繰延税金資産(△負債)の純額	△4,390百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.4%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5 "
	評価性引当額	評価性引当額	47.1 "
	住民税均等割	住民税均等割	2.7 "
	研究費等の法人税額特別控除	研究費等の法人税額特別控除	△9.0 "
	その他	その他	2.6 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.77円	1株当たり純資産額	376.59円
1株当たり当期純利益	25.77円	1株当たり当期純利益	2.64円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	8,465百万円	当期純利益	867百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,465百万円	普通株式に係る当期純利益	867百万円
普通株式の期中平均株数	328,500千株	普通株式の期中平均株数	328,500千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
		<p>1 明治グループ事業再編について</p> <p>(1) 明治製菓株式会社との会社分割に関する吸収分割契約締結</p> <p>当社は明治製菓株式会社（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更）が行っていたフード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継することを基本方針に平成23年2月10日開催の取締役会において、明治製菓との間で吸収分割契約を締結することを決議、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その契約に基づき平成23年4月1日、フード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の名称</td> <td>明治製菓のフード&ヘルスケア事業</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>明治製菓を吸収分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>株式会社明治</p>		事業の名称	明治製菓のフード&ヘルスケア事業	事業の内容	菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等
事業の名称	明治製菓のフード&ヘルスケア事業						
事業の内容	菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
	<p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>明治ホールディングス株式会社（以下「明治ホールディングス」）及びその子会社（以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」）は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。</p> <p>一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長など多岐にわたっています。</p> <p>これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。</p> <p>こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を当社が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。</p> <p>2 企業結合日 平成23年 4月 1日</p> <p>3 吸収分割に係る割当ての内容 当社の親会社である明治ホールディングスは、当社及び明治製菓の全株式をそれぞれ保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。</p> <p>4 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠 該当事項はありません。</p> <p>5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="801 1747 1436 2004"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社明治</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都江東区新砂一丁目 2 番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 浅野 茂太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>33,646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社明治	本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目 2 番10号	代表者の氏名	代表取締役社長 浅野 茂太郎	資本金の額	33,646百万円	事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等
商号	株式会社明治										
本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目 2 番10号										
代表者の氏名	代表取締役社長 浅野 茂太郎										
資本金の額	33,646百万円										
事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>6 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。</p> <p>(2) 明治ホールディングス株式会社への一部事業の承継に関する吸収分割契約締結</p> <p>当社は平成22年12月14日開催の取締役会において、当社の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により明治ホールディングス株式会社(以下「明治ホールディングス」)へ承継させることを基本方針とし、平成23年2月10日開催の取締役会において、明治ホールディングスとの間で吸収分割契約を締結することを決議、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その契約に基づき、平成23年4月1日、資産管理に係る事業の一部を吸収分割により明治ホールディングスが承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の内容</p> <p>当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>明治ホールディングス株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。</p> <p>2 企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>3 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>当社の親会社である明治ホールディングスは、当社の全株式を保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。</p> <p>4 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
<p>—————</p>	<p>5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="799 264 1441 591"> <tr> <td data-bbox="799 264 984 318">商号</td> <td data-bbox="984 264 1441 318">明治ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 318 984 373">本店の所在地</td> <td data-bbox="984 318 1441 373">東京都中央区京橋二丁目4番16号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 373 984 428">代表者の氏名</td> <td data-bbox="984 373 1441 428">代表取締役社長 佐藤 尚忠</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 428 984 482">資本金の額</td> <td data-bbox="984 428 1441 482">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 482 984 591">事業の内容</td> <td data-bbox="984 482 1441 591">菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td> </tr> </table> <p>6 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。</p>	商号	明治ホールディングス株式会社	本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠	資本金の額	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
商号	明治ホールディングス株式会社										
本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号										
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠										
資本金の額	30,000百万円										
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業										

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	1,243,000	1,561
(株)オリエンタルランド	200,000	1,322
住友信託銀行(株)	1,871,000	806
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750,900	672
(株)ヤクルト本社	302,296	642
キッコーマン(株)	786,000	616
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	604
三菱商事(株)	226,000	521
東海旅客鉄道(株)	648	427
レンゴー(株)	786,000	426
東洋水産(株)	232,000	418
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,365	350
(株)りそなホールディングス	855,235	338
その他122銘柄	4,471,209	3,331
計	16,109,654	12,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	92,373	1,244	662	92,956	48,369	2,463	44,586
構築物	12,791	351	164	12,978	8,198	431	4,779
機械及び装置	185,476	4,558	2,286	187,748	136,396	9,328	51,352
車両運搬具	569	19	3	586	401	53	185
工具、器具及び備品	23,614	1,491	1,792	23,314	19,400	1,531	3,914
土地	24,597	—	357	24,240	—	—	24,240
リース資産	3,550	2,846	69	6,327	2,315	1,283	4,012
建設仮勘定	1,079	14,921	7,667	8,334	—	—	8,334
有形固定資産計	344,053	25,435	13,001	356,487	215,082	15,091	141,405
無形固定資産							
借地権	3	—	1	2	—	—	2
ソフトウェア	4,734	1,510	—	6,245	2,100	977	4,144
電話加入権	90	0	—	90	—	—	90
その他	576	107	—	684	378	68	305
無形固定資産計	5,405	1,618	1	7,022	2,479	1,045	4,543
長期前払費用	2,074	538	573	2,039	1,023	290	1,016
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、群馬工場1,223百万円、京都工場474百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,143	1,154	3,006	104	1,185
賞与引当金	5,285	3,674	5,285	—	3,674
退職給付引当金	882	268	239	—	912
役員退職慰労引当金	307	—	159	—	147

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	115
預金	
当座預金	11,992
普通預金	28
預金計	12,020
計	12,136

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
(株)サクライ	38	平成23年4月	94
稲尾乳業(株)	35	〃 〃 5月	151
カナカン(株)	27	〃 〃 6月	1
白熊商事(株)	15	〃 〃 7月以降	—
(株)久菱	13		
その他	117		
計	247	計	247

3 売掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
牛乳販売店	5,313	市乳代他
(株)日本アクセス	3,093	〃
東京明販(株)	3,028	〃
アボットジャパン(株)	2,047	〃
丹平中田(株)	1,645	〃
その他	42,194	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	57,323	—

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
第133期 (平成22. 4. 1～ 平成23. 3. 31)	61,426	520,562	524,665	57,323	90.2	41.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)	備考
商品		
バター・チーズ	88	
土地	2,043	石狩市樽川他 122,525.40㎡
マーガリン類	439	
アイスクリーム	1,205	
栄養食品	633	
その他	1,592	冷凍食品他
小計	6,001	—
製品		
市乳	1,102	牛乳、加工乳他
練乳・粉乳	7,876	乳児用コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	8,256	カルトンバター、プロセスチーズ他
その他	4,096	アイスクリーム他
小計	21,332	—
合計	27,334	—

5 仕掛品

区分	金額 (百万円)	備考
粉乳	60	脱脂粉乳他
その他	24	アイスクリーム他
計	85	—

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
原材料		
原料乳	366	
砂糖	46	
副原料	6,066	果汁他
その他	975	段ボール函他
小計	7,455	—
貯蔵品		
修繕材料	1,582	
販売器材需要品	91	ショーケース・ストッカー他
その他	585	作業衣他
小計	2,259	—
合計	9,714	—

B 投資その他の資産

1 前払年金費用

区分	金額（百万円）	備考
前払年金費用	23,527	
計	23,527	—

C 流動負債

1 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
みずほファクター(株)	5,447	資材代
ホクレン農業協同組合連合会	4,976	原料乳代
大日本印刷(株)	1,876	資材代
りそな決済サービス(株)	1,524	〃
東洋製罐(株)	1,499	〃
その他	28,171	資材代他
計	43,497	—

2 短期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
明治ホールディングス(株)	55,343	設備資金
計	55,343	—

3 未払費用

区分	金額 (百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	12,696	みずほファクター(株)他
給与及び賞与	520	従業員
運賃諸掛	4,386	明治ロジテック(株)他
委託作業費	1,929	明治大和倉庫(株)他
電力料	276	東京電力(株)他
未払利息他	2,970	(株)みずほ銀行他
計	22,780	—

D 固定負債

1 社債

区分	金額 (百万円)	備考
第5回無担保社債	20,000	
計	20,000	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	定款の規定により株式の譲渡制限を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第132期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
（第133期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
（第133期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
（第133期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） | 平成22年8月13日
平成22年11月12日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年5月13日
平成22年9月14日
平成23年3月31日
平成23年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年9月14日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社 明 治

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治（旧社名：明治乳業株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治（旧社名：明治乳業株式会社）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象「1 明治グループ事業再編について」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日付でMeiji Seika ファルマ株式会社（旧社名：明治製菓株式会社）との吸収分割及び明治ホールディングス株式会社との吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社 明 治

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治（旧社名：明治乳業株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治（旧社名：明治乳業株式会社）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象「1 明治グループ事業再編について」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日付でMeiji Seika ファルマ株式会社（旧社名：明治製菓株式会社）との吸収分割及び明治ホールディングス株式会社との吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。